

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	雇用保険活用援助事業費			担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始年度	平成7年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用保険課		雇用保険課長 田中 佐智子		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第99条第2項第2号ト			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	中小零細企業事業主においては、大企業事業主と比較して、雇用保険事業に関する情報が不足しており、理解を得られない場合が多いため、これらの者に対し、雇用保険事業の活用方法及び申請手続き等について、周知、相談を行っていくことが必要である。また、数次にわたる改正を重ねてきた雇用保険制度の趣旨・内容について、中小零細企業事業主の十分な理解を促すことは、制度の適正かつ円滑な運営、ひいては労働者の保護に資することとなる。このため、中小零細企業における雇用保険事業の活用促進を図る等のための経費である。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	各都道府県支部に支部指導員を配置し、中小零細企業事業主を対象とした雇用保険の制度、各種事業の周知、相談・援助等のための説明会を開催する。また支部に雇用保険活用推進員を設置し、説明会への出席の勧奨やその他相談・指導等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	288	256	251	289	274		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		288	256	251	289	274		
	執行額		288	249	251				
執行率 (%)		100%	97%	100%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度に雇用保険手 続き件数を18,000件とする。	雇用保険手続件数	成果実績	件	16,578	16,374	17,267	-	
			目標値	件	-	16,000	16,000	-	18,000
			達成度	%	-	102	108	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	事業主説明会 受講者	活動実績	人	19,218	15,415	17,595	-		
		当初見込み	人	16,110	10,000	10,000	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	研修業務 実施回数	活動実績	回	149	154	140	-		
		当初見込み	回	47	140	140	140		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	X: 執行額(百万円) / Y: 雇用保険手続件数		単位当たり コスト	円	17,372	15,207	14,536	16,056	
			計算式	X/Y	288百万円 / 16,578	249百万円 / 16,374	251百万円 / 17,267	289百万円 / 18,000	
平成 28・ 29 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	雇用保険活用援助事業委 託費	289	274	当該事業は、平成28年度及び平成29年度の2年契約であり、契約実績を踏まえて減額要求している。					
計	289	274							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障等を行うこと							
		施策	雇用保険制度の安定的かつ適正な推進及び求職者活動を容易にするための保障等を図ること							
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			-	実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		各都道府県支部に支部指導員を配置し、中小零細企業事業主を対象とした雇用保険の制度、各種事業の周知、相談・援助等のための説明会を開催する。また支部に雇用保険活用推進員を設置し、説明会への出席の勧奨やその他相談・指導等を行う。中小零細企業事業主においては、大企業事業主と比較して、雇用保険事業に関する情報が不足しており、理解をえられていない場合が多いため、これらの者に対し、雇用保険事業の活用方法及び申請手続き等について、周知、相談を行っていくことが必要である。また、数次にわたる改正を重ねてきた雇用保険制度の趣旨・内容について、中小零細企業事業主の十分な理解を促すことは、制度の適正かつ円滑な運営、ひいては労働者の保護に資することとなる。								
		改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値	-			-	-	-	-	-		
達成度	%			-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	強制加入保険である労働保険への加入を促進する事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が運営する雇用保険制度への加入を促進する事業であり、国の責任で実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	雇用保険制度への加入を促進する事業であり、雇用保険制度の適正な運営に資するための優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	雇用保険制度への加入を促進する事業であり、雇用保険制度の適正な運営に資するものである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	類似事業の統合や廃止を進めて事業内容を精査しており、コスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	受託団体(中央)において、運営に必要な最低限の経費のみを支出しており、合理的なものとなっている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	中小零細企業における雇用保険事業の活用促進を図るための必要な経費であり、事業目的に沿ったものに限定されている。	
事業の有効性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	雇用保険手続件数、事業主説明会受講者数、研修業務実施回数を把握分析することにより事業実態についての検証を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	見込みを上回る成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	専門性を有した委託先が、地方の実情に応じた形で周知等を行っており、成果実績もあげていることから実効性が高い事業である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みを上回る活動実績となっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	「労働保険適用徴収業務に必要な経費」は、労働保険の適用促進及び適正徴収に係る業務を実施するものであり「適正な徴収業務」を図ることを目的としている。これに対し、本事業は雇用保険の適正な加入を促進するための周知等を行うものである。	
	厚生労働省労働基準局労働保険徴収課	472	労働保険適用徴収業務に必要な経費		
点検・改善結果	点検結果	平成27年度においては、説明会の受講者数及び研修会の受講回数ともに当初見込みを上回る事業実績を上げている。			
	改善の方向性	雇用保険手続件数、事業主説明会受講者数、研修業務実施回数を把握・分析することにより事業実態についての検証を行っており、引き続き適正な執行に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	成果実績は目標を上回っており、引き続き、中小零細企業における雇用保険事業の活用促進を図るための必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	818	平成23年度	729	平成24年度	639
平成25年度	576	平成26年度	582	平成27年度	588

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
251百万円



委託【総合評価入札】

A 一般社団法人 全国労働保険事務組合連合会  
251百万円

- ・委託事業の運営に関する支部指導員への助言、指導
- ・支部指導員を対象とする研修の実施
- ・委託事業の運営に必要な活動マニュアル及びパンフレット等の作成
- ・委託促進費の支給申請のとりまとめ及び支給事務
- ・委託元への報告・調整

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

